

進捗状況報告シート

(2011年度・大学)

担当部局は ☆印の箇所を記入してください。

I. 評価項目・要素と担当部局

対象部局	教職教育研究センター
大項目	11 教員・教員組織
中項目	
小項目	11.0.2 学部・研究科等の教育課程に相応しい教員組織を整備しているか。
要素	編制方針に沿った教員組織の整備 授業科目と担当教員の適合性を判断する仕組みの整備 研究科担当教員の資格の明確化と適正配置 (院・専院)
小項目	11.0.3 教員の募集・採用・昇格は適切に行われているか。
要素	教員の募集・採用・昇格等に関する規程および手続きの明確化 規程等に従った適切な教員人事
小項目	11.0.4 教員の資質の向上を図るための方策を講じているか。
要素	教員の教育研究活動等の評価の実施 ファカルティ・ディベロップメント (FD) の実施状況と有効性

II. 自己点検・評価(2010.5.1~2011.4.30の進捗状況報告)

《目標・指標》

本項目において、2009年度~2013年度の中期的な「目標」と「指標」を次のとおり設定し、毎年度進捗状況の評価を行っている。進捗評価はA~Dの4段階とし自ら評価した。A~D評価は目安として次のようなものである。

- A : 目標実現のための計画や方策などを適切に実行し、目標を達成している。もしくはほぼ達成している。
- B : 目標実現のための計画や方策などを概ね適切に実行しているが、まだ目標は達成していない。
- C : 目標実現のための計画や方策などを実行しているが十分ではなく、目標は達成していない。達成にはまだしばらく時間がかかる。
- D : 目標実現のための計画や方策などを実行していない。当然目標は達成していない。

2009年度に設定した「目標」	左記目標の「指標」	進捗評価				
		2009	2010	2011	2012	2013
1. 教育相談活動や学校インターンシップの指導等、教育現場からの期待や要請に充分に応えるために、専任教職員等の数的充実を図り、バランスの取れた指導体制を構築する。	→教育相談活動や学校インターンシップの指導等の対応実施状況。	C	C			
2. 学校教員への採用数の増加を図るために、現状の検証を行ったうえで、専任教員を中心に増員を図り、養成・採用段階の指導相談機能を充実させる。	→教員(専任及び講師)への学生・卒業生の採用数及び模擬面接指導等の授業外講座等の開催・参加者数。	C	C			
3. 教職大学院施策に留意し、教育学部と可能な限りの連携を取りながら、変動する文部科学施策に対応できるような教員組織の編成をすすめる。	→教職課程6年制への検討・対応状況と教育学部との連携状況。	C	C			
	→1~3の目標達成のために2013年度までに教職員の増員を図り、上ヶ原キャンパスに専任教員を、また神戸三田キャンパスに専任教員及び専任職員の配置をすすめる。	D	D			

☆

2010年度以降に設定した「目標」	左記目標の「指標」	2009	2010	2011	2012	2013
	→					
	→					

《現状の説明》 ※ 全小項目について記述が必要

小項目 11.0.2	11.0.2 学部・研究科等の教育課程に相応しい教員組織を整備しているか。 (説明) 文科省の「教職課程認定基準」に定められている「必要な教員数」の最低条件は満たしているが、教職課程を目指す学生の規模(約2,000人)からすると、他大学に比して、5名という専任教員数は少ない。単に授業を担当するだけでなく、日常的な教職課程指導も必要であり、増員が望まれる。
小項目 11.0.3	11.0.3 教員の募集・採用・昇格は適切に行われているか。 (説明) 教員任用内規は2007年度より規程化し、それに基づき2009年度に准教授を教授に任用(昇任)した。
小項目 11.0.4	11.0.4 教員の資質の向上を図るための方策を講じているか。 (説明) 専任教員5名が「センター連絡会」等で、日常的に学生指導の方法等について情報交換を行っており、FD活動の一環としている。また、毎年発行されているセンター紀要に各教員の研究成果・動向を発表している。

その他

《評価指標データ》

(特定指標データ)本項目は数量的なデータによる評価(現状分析)が可能のため、次のとおり指標を定め経年比較している。

(その他の指標)

専任教員の年齢別構成【大学基礎データ】

教員一人当たりの授業時間数【大学基礎データ】

本学出身の専任教員の構成比率【基本的な指標データ】

海外の大学で学位を取得した専任教員の比率

教員組織における実務家教員の占める割合(専門職大学院に限定)

教員組織における女性教員の占める割合

任期制教員(契約教員)の採用数

公募制による採用教員の数

☆ 追加データがあれば追加してください。

◎効果が上がっている事項 ※目標の進捗評価が「A」の場合は必ず記述してください。

《点検・評価(1)》効果が上がっている事項 注)出来るだけ内容を裏付ける客観的根拠を記述してください。

小項目 11.0.2	
小項目 11.0.3	2007年度より規程化した教員任用内規に基づき、2009年度に准教授を教授に任用(昇任)した。
小項目 11.0.4	「教育実習」におけるチームティ칭ングや、2010年度入学生からの「教職実践演習」の導入、「教職ポートフォリオ」の作成など全員が課題について共通認識を持ち、具体的な内容検討を行うことにより、相互研鑽になっている。
その他	

【次年度に向けた方策(1)】伸長させるための方策

注)出来るだけ手順や方法を明確にするなど行動計画を具体的に記述してください。

小項目 11.0.2	2012年3月をもって定年退職する専任教員の後任人事を公募制にするとともに、年齢構成が偏らないようにするため、若手教員を採用する。
小項目 11.0.3	後任人事について、募集要項で採用条件を明示。
小項目 11.0.4	日常的に全構成員が課題の共有を行う。
その他	

◎改善すべき事項 ※目標の進捗評価が「D」の場合は必ず記述してください。

《点検・評価(2)》改善すべき事項 注)出来るだけ内容を裏付ける客観的根拠を記述してください。

小項目 11.0.2	「教職に関する科目」の各領域について、専任教員の配置を行うためには、後任人事だけでなく、少なくともあと1~2名の専任教員の増員が必要である。
小項目 11.0.3	
小項目 11.0.4	
その他	

【次年度に向けた方策(2)】改善方策

注)出来るだけ手順や方法を明確にするなど行動計画を具体的に記述してください。

小項目 11.0.2	「教職に関する科目」の各領域について必要な専任教員像を検討し、あと1~2名の専任教員の増員を行う。
小項目 11.0.3	教員の募集・採用・昇格等に関する規程が、社会が求めている人材の要件を満たしているかを常に確認する。
小項目 11.0.4	常に文科省の施策を反映した教職課程運営ができるように、センターの全教員が共通認識を持つ。
その他	

◎自由記述

【点検・評価】&【次年度に向けた方策】

★ **その他**
(自由記述) 教職教育は、教職課程を有する学部・学科全てが、相応の関与をすることが文科省より求められているが、現時点では、その中心的な役割を果たすところが本センターであると認識している。教育学部は、教員養成を主たる目的とする学部である。全学の教職教育体制をどのように構築するのかによって、教育学部との連携・役割分担について、方策を立てることになる。

Ⅲ. 学内第三者評価

<評価専門委員会の評価>

- 各目標の達成に関する進捗状況は必ずしも良くありませんので、一層の努力が期待されます。また、教員の補充に際しては、年齢構成の偏りを是正することが求められます。
- センターは、「関西学院大学らしい教員」の養成を理念・目的として、大項目0と4の「現状説明」にあるような専任教員を中心とした幅広い活動を行い、その成果を拡大しているわけだから、それに基づき、専任教員増員の必要な根拠について、説得的な根拠を提示していくことが期待されます。
- 教員任用内規を整備され、公募制、年齢など配慮されています。
- 教員の資質向上は、組織的には物足りない感じです。

【大学基準協会：評価に際し留意すべき事項】

○小項目11.0.1

基盤評価：「採用・昇格の基準等において、法令に定める教員の資格要件等を踏まえて、教員に求める能力・資質等を明らかにしていること」「組織的な教育を実施する上において必要な役割分担、責任の所在を明確にしていること」

達成度評価：「専門分野に関する能力、教育に対する姿勢など、大学として求める教員像を明らかにしたうえで、当該大学、学部・研究科の理念・目的を実現するために、教員組織の編制方針を定めている」

○小項目11.0.2

基盤評価：「当該大学・学部・研究科の専任教員数が、法令（大学設置基準等）によって定められた必要数を満たしていること」「特定の範囲の年齢に著しく偏らないように配慮していること」

達成度評価：「教員組織の編制方針に従う教員組織を編成している」（小項目11.0.2&11.0.3）

（評価に当たっては、当該大学の説明・証明から、下記のことが明らかであるかに留意する。）

- ・方針と教員組織編制実態の整合性
- ・十分な教育活動を展開するための取り組み（例えば、授業科目と担当教員の適合性を判断する措置の導入や、専任教員1人あたり学生数に対する配慮などが考えられる。）
- ・教員の募集・採用・昇格について、基準、手続を明文化するなど、その適切性・透明性を担保するための取り組み

○小項目11.0.4

基盤評価：なし

達成度評価：「教育研究、その他の諸活動（※）に関する教員の資質向上を図るための研修等を行い、教員・教員組織の質の維持・向上を恒常的かつ適切に行っている。」※ここでいう諸活動とは、社会貢献、管理業務などを含む教員に求められる様々な活動を言う。授業方法の改善等、教育内容・方法の向上を意図した取り組みについては、4（本学では6）教育内容・方法・成果において問う

Ⅳ. 学内第三者評価の評価結果を受けての追加記述

★ 指摘された、項目の移動等については、次年度評価に反映させていただきます。